

指定管理者制度ダイジェスト

総務委員会 村上あつ子議員



市「標準人数下回る提案でも 応募できる」

村上議員は、市が公募要綱で職員配置人数を「標準」人数で示していることについて、「標準人数を下回っても良いのか」と質問。

市は、サービス水準を確保できるなら標準人数を下回っても応募は可能であり、その可否は選定段階で審査すると答えました。

「経費削減幅は競争で決まる」

市はプロパー職員処遇への影響やむなしとの考え

市は、指定管理者制度への移行に合わせて、施設の管理経費を04年度決算比で「7%削減」するとしていますが、この「7%」は人件費や物件費を考慮して出されたものではありません。また、市は公募の際、応募者の提案額が市の示す管理上減額を下回らなければ点数を与えない方式を採用しています。

村上議員は、「公募に応募する外郭団体は、実質7%以上の経費削減を迫られる。当然、その影響はプロパー職員の処遇にも及ぶが、それもやむなしなのか」と追及。寺田文彦財政局長は、公募においては競争で経費削減幅が決まるとの考えを示しました。

「公募」に固執せず「当面公募しない」選択を

昨年9月議会での中森辰一議員の質問で、市は「すべての国民が公共サービスを受ける権利を持っている」ことを認めています。

村上議員は、「1人ひとりのそういう権利を保障するために、市が設立した外郭団体が行政に代わって役割を担ってきたのではないかと強調。市民・関係者をまきこんで議論するためにも吹田市のように当分の間、公募しないという選択肢もあると迫りました。

市は、「利用者に対し、密な情報提供を重ね、徐々に趣旨も浸透している。行政内部でも数限りなく議論した。吹田市の扱いは採用できない」とのべ、あくまでも原則公募の構えを崩しませんでした。

指定管理者選定に関する決議をうけ 公募から非公募に変更された施設

総合屋内プール、東区スポーツセンター(戸坂運動広場、戸坂庭球場を含む)／森林公園／中央公園(ファミリープールを含む)／広域公園／総合防災センター／公民館(8館)

日本共産党市議団は、9月議会でも各委員会で指定管理者制度の問題を徹底追及しました。順次ダイジェストでお伝えします。

経済環境委員会 皆川けいし議員



「公募」にする理由はどこにもない 森林公園(昆虫館)

昆虫館の出張講座は、生きた教材を使った貴重な体験学習として、ここ数年期待が高まっています(昨年度実績:園外で112回園内のとりくみ含めると180回)。昨年度は、森林公園入園者約17万3千人のうち10万6千人が昆虫館に入館しており、昆虫館はまさに森林公園の「目玉」となっています。

皆川議員は、「採算度外視で昆虫館の人たちがやっていることを、果たして営利企業ができるだろうか。出張講座をすれば移動費もかかり利益が減る。それでもやろうとすれば、行く先々で講座料をとることになりかねない」と指摘。さらに、「昆虫館のように専門性を有し社会的貢献をしている施設を『公募』にする事態が起きるのは、さいたま市のような明確な基準がないからだ」と批判し、森林公園を非公募にするよう強く求めました。

【さいたま市の公募・非公募の基準】

公募の基準

- ①不特定多数が利用する施設
- ②管理面において、専門性、継続性等の要請が少ない施設
- ③民間に同等の施設や類似事業の実績をもつ団体が多く存在する場合など

非公募の基準

- ①業務の専門性が高く、他に類似業務を行う団体がない場合
- ②利用者と継続的な信頼関係を維持することが求められる場合
- ③他の施設と併設されている施設のため、他の施設の管理者が一括して管理することが効率的である場合

文教委員会 中森辰一議員



行政としての蓄積より 利益が優先されている

中森議員は、市が「原則公募」としていることについて法的根拠はないと改めて指摘した上で、「市長部局から独立している教育委員会の自立性が問われている」と強調。青少年の教育や男女共同参画、生涯学習のための施設を軒並み公募していることについて教育委員会の見解をたずねました。

「いま進んでいる民間開放は、これまで行政が積み上げてきたものをどう充実させるかということより、どれだけ利益を上げられるかということに重きが置かれている。そういうことで行政としての責任が果たせるだろうか」と問いかけましたが、市は民間活力によってサービス向上とコスト削減を図るとの姿勢に終始しました。

指定管理者制度ダイジェスト つづき

■平和記念資料館（総務委員会）

今回は非公募だが、4年後のことはどう考えているのか？

【市答弁】 基本的には同資料館を管理受託できる団体は平和文化センターの他にないと考えている。

■勤労青少年ホーム（総務委員会）

今回廃止された同施設(3か所)を「勤労」の枠を取り払って、ひきこもりがちな青年の居場所づくりに使えないか？

【市答弁】 施設転用については検討中。「引き続き施設を利用したい」との会員の意見もふまえ青少年の自立支援という観点から施設の転用を検討したい。

■総合防災センター（総務委員会）

市民対象の防災訓練など、市民の安心・安全な生活を守る上で重要な施設だが、どういうところが応募すると想定しているのか？

【市答弁】すでに公募選定を終えた大阪市、京都市、神戸市に確認すると、消防設備業、警備業などの応募があったと聞いている。

■現代美術館（総務委員会）

現在管理している文化財団が指定されない場合、学芸員はどうなるのか？

【市答弁】仮に文化財団が指定されない場合、市からの派遣職員引き上げによるプロパー職員等の職場確保により、学芸員の専門性を活かせる職場に従事できるよう財団と協議しながら適切な処遇に努める。

■広島国際会議場（総務委員会）

指定管理者が利用料を自らの収入にすることができるが、国際会議場は、市からも一般と同じく利用料を取っている。一般の利用と市の利用はどちらを優先しているのか？

【市答弁】使用順位は受付順位により、利用受付は1年前から。ただし市が使う場合、1年以上前から受け付けている。

■まちづくり市民交流プラザ（総務委員会）

無料スペースがあるが、もし指定管理者が利用料金制度を提案し、議会で承認すれば有料になるのか？

【市答弁】条例により指定管理者制度導入後も無料。

■スポーツセンター、区民文化センター（総務委員会）

区ごとに公募されるので、管理者によってサービスのバラつき、サービス低下が心配されるが、どう考えるか？

【市答弁】適宜業務の遂行状況を確認するなど全施設がサービス水準を維持できるよう対応する。指定管理者によって経営方法の違いなどでサービス内容が異なるのは当然と考える。

■公民館（文教委員会）

8館を公募にしているが、これまで市民と積み上げてきたつながりを民間企業が引き継げるだろうか？

【市答弁】公民館の目的・役割を効果的に達成する能力があれば管理者の形態は問わない。特別に民間企業が指定管理者になることを想定しているわけではない。

■映像文化ライブラリー（文教委員会）

公募によって経費削減に拍車がかかると、人件費削減にとどまらず、基幹業務である貴重な映像フィルムの保存に支障は生じないか。また、そういう業務に携わる専門職員の確保はできるのか？

【市答弁】フィルム保存のための24時間稼働の空調や古いフィルムの修復など、従来の取り組みができるよう管理経費を確保している。専門職員については、そういう職員を配置できる団体を指定することになる。

■平和記念公園レストハウス（経済環境委員会）

平和公園内にある貴重な被爆遺跡「レストハウス」は、公募せず市が責任もって管理すべき。同施設の地下見学について、現在、外郭団体が受け付けて市が使用許可を出しているが、移行後はどうなるのか？

【市答弁】指定管理者制度に移行後も同じシステムにする。（皆川議員：それなら無理に公募する必要はない。むしろ、いま手薄になっているレストハウスの活用を広げるためにも市の外郭団体が引き続いて管理すべき。）

経費削減率と次回の選定方法（文教・非公募施設）

	経費削減率 (04年度決算比)	次回(4年後)の指定管理者の選定方法
公民館（公募除く62館）	※ 2.7%	4年間の状況見て判断したい
中央・区・まんが・子ども図書館	3.5%	
江波山気象館	4.2%	専門職員の確保という点で今後とも非公募としたい
郷土資料館	11.6%	
子ども文化科学館	7%	
交通科学館	7%	

※ 市からの派遣職員を人材派遣に置き換え

経費削減率と人件費への影響（経済環境・非公募施設）

	経費削減率(04年度決算比)	人件費への影響
工業技術センター	4.1%	5.4%減
広島城	7%	7.1%減
農業振興センター	3.7%	2.2%減
子ども村	7%	※2 約30%減
水産振興センター	※1 19.3%	※3

- ※1 今年4月に財団統合で(財)広島市農林水産振興センターとなり、大幅な人員削減をしている。
- ※2 青少年野外活動センター(財団所有の施設)との一体的運営による職員の兼任を想定。事業費全体の7%削減(約520万円)に対し、派遣職員をプロパーOBに置き換えることで人件費抑制は400万円を超えると市は答弁。
- ※3 04年度に人員削減しており、人件費は今年度並み。

